

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」北海道訴訟（札幌地裁）・第7回期日（20201028）に提出された書面です。

平成31年（ワ）第267号 損害賠償請求事件

原告 原告番号1ないし6

被告 国

証拠説明書（甲A号証）

－第10準備書面に対応する証拠について－

2020年10月2日

札幌地方裁判所民事第2部合議係 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 加 藤 丈 晴

同 弁護士 綱 森 史 泰

同 弁護士 須 田 布 美 子

同 弁護士 皆 川 洋 美

同 弁護士 上 田 文 雄

同 弁護士 林 拓 哉

同 弁護士 高 橋 友 佑

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲A 311	川越市パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	保存日 2020年 9月28 日	川越市	地方自治体のパートナーシップ制度が拡充していること。
甲A 312	伊丹市同性パートナーシップ宣誓制度についてのページ	写し	同上	伊丹市	地方自治体のパートナーシップ制度が拡充していること。
甲A 313	芦屋市パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	同上	芦屋市	地方自治体のパートナーシップ制度が拡充していること。
甲A 314	川崎市パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	同上	川崎市	地方自治体のパートナーシップ制度が拡充していること。
甲A 315	令和2年7月1日からパートナーシップ宣誓制度が始まりましたと題するページ	写し	同上	葉山市	地方自治体のパートナーシップ制度が拡充していること。
甲A 316	いなべ市パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	同上	いなべ市	地方自治体のパートナーシップ制度が拡充していること。
甲A 317	富田林市パートナーシップ宣誓証明制度についてのページ	写し	同上	富田林市	地方自治体のパートナーシップ制度が拡充していること。
甲A 318	岡山市パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	同上	岡山市	地方自治体のパートナーシップ制度が拡充していること。
甲A 319	パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	同上	川西市	地方自治体のパートナーシップ制度が拡充していること。
甲A 320	京都市パートナーシップ宣誓制度についてのページ	写し	同上	京都市	地方自治体のパートナーシップ制度が拡充していること。
甲A 321	パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	同上	貝塚市	地方自治体のパートナーシップ制度が拡充していること。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲A 322	坂戸市パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	同上	坂戸市	地方自治体のパートナーシップ制度が拡充していること。
甲A 323	新聞記事	写し	2020年 9月22日	毎日新聞社	自治体のパートナーシップ制度を利用した同性カップルが1000組を超えたこと。
甲A 324	新聞記事	写し	2020年 8月12日	北海道新聞社	札幌市パートナーシップ宣誓制度を利用した同性カップルだけでも100組を超えていること。
甲A 325	全国自治体パートナーシップ制度検討・実施状況	写し	2020年 10月1日	同性パートナーシップ・ネットワーク（同性パートナーシップの法的保障を求める全国ネットワーク）	60の自治体でパートナーシップ制度が導入され、今後も埼玉県鴻巣市等複数の自治体で導入される予定であること。検討中の自治体を含めると、制度対象の住民の総数は50,674,284人となり、2020年1月1日時点の日本の人口1億2602万人の4割を超えることになること。
甲A 326	犯罪被害者給付金不支給裁定取消請求事件の判決	写し	2020年 6月4日	名古屋地方裁判所（出典は最高裁判所裁判例検索ページ）	犯給法に基づく遺族等に対する給付金について、同性カップルに対して不支給とした裁定について、原告の取消請求が棄却されたこと。
甲A 327	新聞記事	写し	2020年 6月4日	毎日新聞社	上記判決に対し、早稲田大学の棚村教授らから「国民の意識に逆行する」との批判がなされていること。
甲A 328	大阪市犯罪被害者等見舞金支給要綱	写し	2020年 5月1日	大阪市	大阪市犯罪被害者等の支援に関する条例第9条1項に基づく見舞金の支給対象である「配偶者」に、同性パートナーが含まれる旨明示されていること。
甲A 329	大阪市犯罪被害者等助成金交付要綱	写し	2020年 5月1日	大阪市	大阪市犯罪被害者等の支援に関する条例第9条2項等に基づく助成金の交付対象である「配偶者」に、同性パートナーが含まれる旨明示されていること。
甲A 330	札幌市犯罪被害者等支援金及び日常生活等支援に関する要綱	写し	2020年 7月28日	札幌市	支援金支給や日常生活等支援の対象者となる「遺族又は家族」にパートナーシップの関係にあった者も含まれる旨明示されていること。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲A 331	新聞記事	写し	2020年 9月21 日	毎日新聞社	東京都世田谷区の区議会定例会において、田中文字総務部長が「世田谷区においては、同性パートナーも、事実上の婚姻関係に準ずるとする社会通念が形成されているものと評価しております」と答弁したこと。
甲A 332	同性婚の法制化に関する議論の促進を求める意見書	写し	2020年 9月23 日	京都府長岡京市議会	京都府長岡京市議会が、同性婚の法制化に関する議論の促進を政府などに求める意見書を全会一致で可決したこと。
甲A 333	ニュース記事	写し	2020年 6月21 日	一般社団法人 共同通信社	茨城県の大井川知事が同性婚を認めるべき旨を明言したこと。
甲A 334	「LGBTsを対象にした全国インターネット調査の結果から」と題する報告	写し	2020年 9月25 日	宝塚大学教授 日高庸晴	性的マイノリティを対象とする調査において、若い世代ほどカミングアウトをしており、法律婚を望んでいる、という結果となったこと。
甲A 335	LGBT関連ニュースのページ	写し	2020年 7月9日	(株)アウト・ジャパン	タイの内閣が結婚とほぼ同等の権利を同性カップルに認める市民パートナーシップ法案を承認し、近いうちに法律として成立する見込みである旨報道されたこと。
甲A 336	スイスインフォの記事	写し	2020年 6月11 日	スイス放送協会	スイスで同性間の婚姻を認める改正法案が国民議会（下院）で可決されたこと。
甲A 337	質問本文情報	写し	2020年 6月11 日提出	衆議院（提出者・源馬謙太郎）	国勢調査において同性カップルが家族として扱われていないことが2010年から問題視されていたこと。2020年においてもまだ改善されていないこと。
甲A 338	新聞記事	写し	2020年 8月18 日	毎日新聞社	上記について2015年にも複数の当事者団体が正確な記載や集計を求めて総務省に要望書を提出していたこと。
甲A 339	新聞記事	写し	2020年 8月26 日	しんぶん赤旗	上記について2020年8月25日、9団体が共同で同性カップルを世帯として集計するよう、高市早苗総務大臣に要望書を提出したこと。
甲A 340	高市総務大臣閣議後記者会見の概要	写し	2020年 8月25 日	総務省	高市総務大臣が同性パートナーを配偶者として集計しない旨を回答したこと。

以上